

会員の皆さまへ

## 機関誌『社会経済史学』発行の「季刊化」について

2009年9月26日の全国大会会員総会において、機関誌検討委員会(委員長 武田晴人)から、社会経済史学の発行について、これまでの「隔月刊」から「季刊」としたいとの提案があり、本年末までに会員が意見を表明できるようにすることを条件として、原則的には了解されました。大会の総会に出席されなかった会員の方も多数お出でになりますので、この提案について説明し、ご意見がある場合には本年12月末日までに下記の所定の方法で意見を提出していただければと思います。

機関誌検討委員会は、2009年初めの新理事会発足時に、現在の機関誌の発行状況などに鑑み、杉原代表理事の指名で設けられた臨時の委員会です。この委員会に諮問された事項は、機関誌が定期刊行できていない現状の改善策とあわせて、誌面の充実を図り、機関誌の編集体制を改善していく方策を検討することでした。その検討結果として、定期的な刊行体制を維持するためにはより柔軟な編集ができる「季刊化」が望ましいとの委員会の意見が一致し、以下のような案を会員総会に提案しました。

### 会員総会への提案事項

「定期刊行が守られていない現状について、機関誌検討委員会では編集体制の見直しを行うことを前提として、

第一に、機関誌社会経済史学の発行を季刊化すること、また2010年度76巻1号からの季刊化実施をめざすこと、その際、総ページ数は現行の隔月刊の総ページ数をめどとして設定し、季刊化によって会員の発表の機会が損なわれることがないように配慮する。

第二に、この提案について、会員は、2009年12月末までに機関誌検討委員会宛に意見を提出できるものとし、それらをふまえて開かれる2010年初めの理事会における協議・決定に委ねるものとする。ただし、会員に異論が多い場合には、2010年度大会会員総会において改めて協議し、最終的な結論を出すこととしたい。」

このほかの検討事項については、追って会誌や学会のホームページなどを利用してお知らせするつもりです。

この提案の第二項に沿って、意見のある会員の方は、下記あてご連絡いただきたく存じます。

### 記

意見の提出先 FAXによる場合： 03-3200-4920

郵送による場合： 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学政治経済学部内

社会経済史学会機関誌検討委員会宛

あるいは、KikanshiSEHS@aol.com

機関誌検討委員会 委員長 武田晴人